



【2018年6月11日～6月15日】

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2018/6/8	先週末 2018/6/15	前週比
NYダウ（米国）	25,316.53	25,090.48	▲0.89%
日経平均株価（日本）	22,694.50	22,851.75	0.69%
DAX指数（ドイツ）	12,766.55	13,010.55	1.91%
FTSE指数（英国）	7,681.07	7,633.91	▲0.61%
上海総合指数（中国）	3,067.15	3,021.90	▲1.48%
香港ハンセン指数（中国）	30,958.21	30,309.49	▲2.10%
ASX指数（豪州）	6,045.18	6,094.03	0.81%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	180.26	178.70	▲0.87%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.946	2.921	▲0.026
日本10年国債	0.047	0.038	▲0.009
ドイツ10年国債	0.449	0.403	▲0.046
英国10年国債	1.388	1.328	▲0.060
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.55	110.66	1.01%
ユーロ円	128.93	128.43	▲0.39%
ユーロドル	1.1769	1.1610	▲1.35%
豪ドル円	83.26	82.35	▲1.09%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	200.04	196.24	▲1.90%
原油先物価格（WTI）	65.74	65.06	▲1.03%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

主要国の株式市場はまちまちとなりました。米国株式市場は、南欧の政局懸念後退などを好感して上昇して始まりましたが、トランプ政権が中国からの輸入品の内、約500億ドル相当に対して25%の制裁関税を課すと発表したことで、米中貿易摩擦への懸念が高まり週後半は弱含みしました。NYダウは週間では0.89%下落しました。日本株式市場は、米朝首脳会談が予定通り開催されたことから両国の関係改善期待が高まり週前半は上昇しましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げは織り込み済みであったため、円安一服となったことなどから伸び悩みました。週間では日経平均株価は0.69%上昇しました。欧州株式市場は、ドイツDAX指数は欧州中央銀行（ECB）理事会の結果を受けて長期金利が低下したことなどを好感して上昇、英FTSE指数は下落しました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数は米中貿易摩擦激化を懸念して下落しました。

＜債券＞

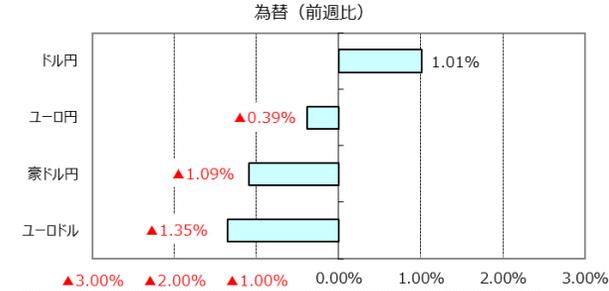
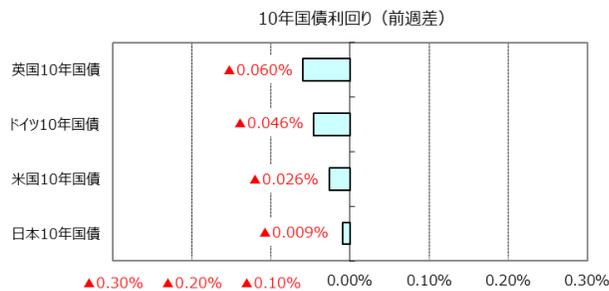
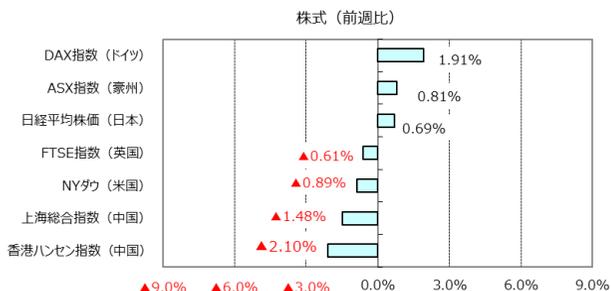
主要国の10年国債利回りは低下しました。米国の10年国債利回りは、ECB理事会の結果を受けて欧州の長期金利が低下したことや、米中貿易摩擦への懸念の高まりなどを背景に低下しました。週間では0.026%低下しました。ドイツと英国の10年国債利回りは低下しました。日本の10年国債利回りも小幅低下しました。

＜為替＞

円はまちまちの動きとなりました。対ドルでは円は、米朝首脳会談が予定通り開催されたことから両国の関係改善期待が高まり円安となりましたが、米国が中国に25%の制裁関税を課すと発表したことなどから伸び悩みました。週間では1.01%の円安となりました。対ユーロでは円高となりました。

＜商品＞

原油価格は、22日開催のOPEC総会での原油協調減産解除への警戒感が強まり下落しました。



（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2018年6月11日～6月15日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

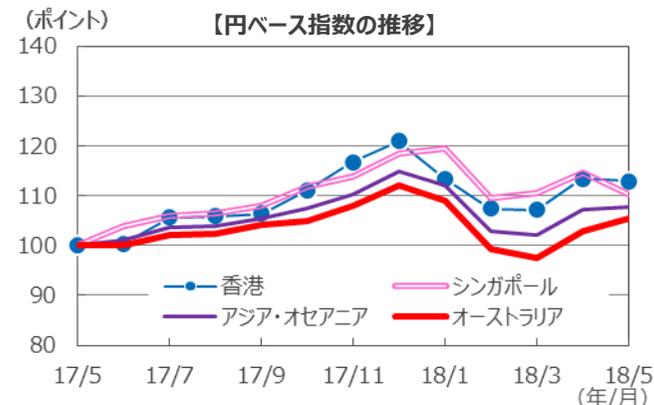
	テーマ	ポイント
6/11 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/6/4～6/8 マーケットの振り返り
☆	中国株式市場の振り返りと見通し (2018年5月)	1. 中国株式市場は小幅高、月下旬に米中貿易摩擦懸念が再燃 2. 企業業績を取り巻く経済環境は良好、リビジョン・インデックスの改善続く
6/12 (火)	米中貿易摩擦が懸念されながらも小幅上昇	3. 【中国A株のMSCI新興国株指数採用は長期的にプラス】6月からの中国A株のMSCI新興国株指数採用の影響については、当初の組入れ比率が微小であることから短期的な影響は小さいとみられますが、今後外国人投資家の保有割合が増えることは、中長期的な評価の点で大きなプラス材料と考えられます。
☆	アジア・オセアニアのリート市場 (2018年5月)	1. 5月はまちまちの動き、香港、オーストラリアが上昇 2. 円ベースもまちまちの動き、為替要因はマイナス寄与
6/13 (水)	金利の変動性が高まるなかでまちまちの動き	3. 【リートの安定的な業績が目目されよう】アジア・オセアニアリート市場は、投資家の視点がリートの堅調な業績に徐々に移ることで、今後も堅調に推移することが期待されます。シンガポール市場は、ホテルリートの収益回復が期待されます。香港市場は、好決算を発表した主要銘柄の上昇が支えになると期待されます。
6/14 (木)	利上げを進める米国の金融政策 (2018年6月)	1. 政策金利を引き上げ、全会一致の決定 2. 政策金利の予測を上方修正、経済見通しへの自信を深める
6/14 (木)	今年の利上げ予想を年3回から4回に上方修正	3. 【緩やかな利上げが継続される見通し】今後の焦点は、「どの水準まで利上げが行われるか」になります。現時点で予想するのは難しいことですが、景気の拡大が続く一方、物価上昇のペースが急加速する可能性は低いと見られること等を踏まえると、3%前後の水準を目指して緩やかな利上げが継続されると思われます。
6/14 (木)	最近の指標から見る中国経済 (2018年6月)	1. 固定資産投資は減速、市場予想を下回る 2. 鉱工業生産も伸び鈍化、小売売上高も減速
6/14 (木)	景気の減速ペースは緩やかなもの	3. 【景気の減速ペースは緩やかなものに】政府の「経済の質重視」の方針の下で、ITセクターの生産が高水準を維持するなど、産業構造の高度化は着実に進展していると思われます。今後景気は緩やかに減速するとみられるものの、ITセクターの発展に加え、政府の政策対応余地もあることから、大きく下振れはしないと考えられます。
6/15 (金)	日銀の金融政策は現状維持 (2018年6月)	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. 景気認識に変更なし、物価の現状については引き下げ
6/15 (金)	欧米との金融政策の方向性の違いが鮮明に	3. 【欧米との金融政策の方向性の違いが鮮明に】日銀は現状維持を決定し、欧米との金融政策の方向性の違いが鮮明になりました。欧米で金融緩和の出口戦略が進むなか、将来の日銀の出口戦略が徐々に意識される展開になることが見込まれます。
6/15 (金)	ECBの金融政策 (2018年6月)	1. QEを延長し、年内で終了、政策金利は据え置き 2. 景気は減速したが底堅い、物価は足元で上振れ
6/15 (金)	QEは年内で終了、金利は来夏まで据え置き	3. 【金融緩和は当面続く見込み】現在保有している国債等を再投資し、当面は残高を維持するとしました。また、各政策金利については、少なくとも2019年夏までは現在の水準にとどまり、従来のQE終了後もかなりの期間据え置きとの表現から修正しました。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/12 中国株式市場の振り返りと見通し (2018年5月)
米中貿易摩擦が懸念されながらも小幅上昇



☆6/13 アジア・オセアニアのリート市場 (2018年5月)
金利の変動性が高まるなかでまちまちの動き



☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年6月11日～6月15日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/18 (月)	6月NAHB住宅市場指数	5月貿易収支 ☆		
6/19 (火)	5月住宅着工件数			
6/20 (水)	5月中古住宅販売件数	5月コンビニ売上高	独5月生産者物価指数 (PPI)	豪5月ウエストバック景気先行指数 ブラジル中銀政策決定会合☆
6/21 (木)	6月フィラデルフィア連銀指数 4月FHFA住宅価格指数 5月景気先行指数		イングランド銀行 (BOE) 政策決定会合 ユーロ圏6月消費者信頼感	
6/22 (金)	6月マーケットPMI製造業・サービス業・総合指数☆	5月全国消費者物価指数 (CPI) 6月日経PMI製造業 4月全産業活動指数	ユーロ圏6月マーケットPMI製造業・サービス業・総合指数 ☆ 独6月マーケットPMI製造業・サービス業・総合指数	
☆ 今週の注目点	今後の景気動向を占う上で6月マーケットPMI製造業・サービス業・総合指数などが注目されます。	今後の景気や為替動向をみる上で5月貿易収支などが注目されます。	今後の景気動向を占う上でユーロ圏6月マーケットPMI製造業・サービス業・総合指数などが注目されます。	ブラジル中銀政策決定会合での政策判断などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年6月13日 アジア・オセアニアのリート市場 (2018年5月) 【デイリー】

2018年6月12日 中国株式市場の振り返りと見通し (2018年5月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年6月11日 先週のマーケットの振り返り (2018/6/4- 6/8) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年6月5日 先月のマーケットの振り返り (2018年5月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年6月13日 『米朝首脳会談』、非核化に向けた合意文書に署名 【キーワード】



【2018年6月11日～6月15日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 ……換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 ……信託財産留保額 **上限2.75%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、これらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。